

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0057

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

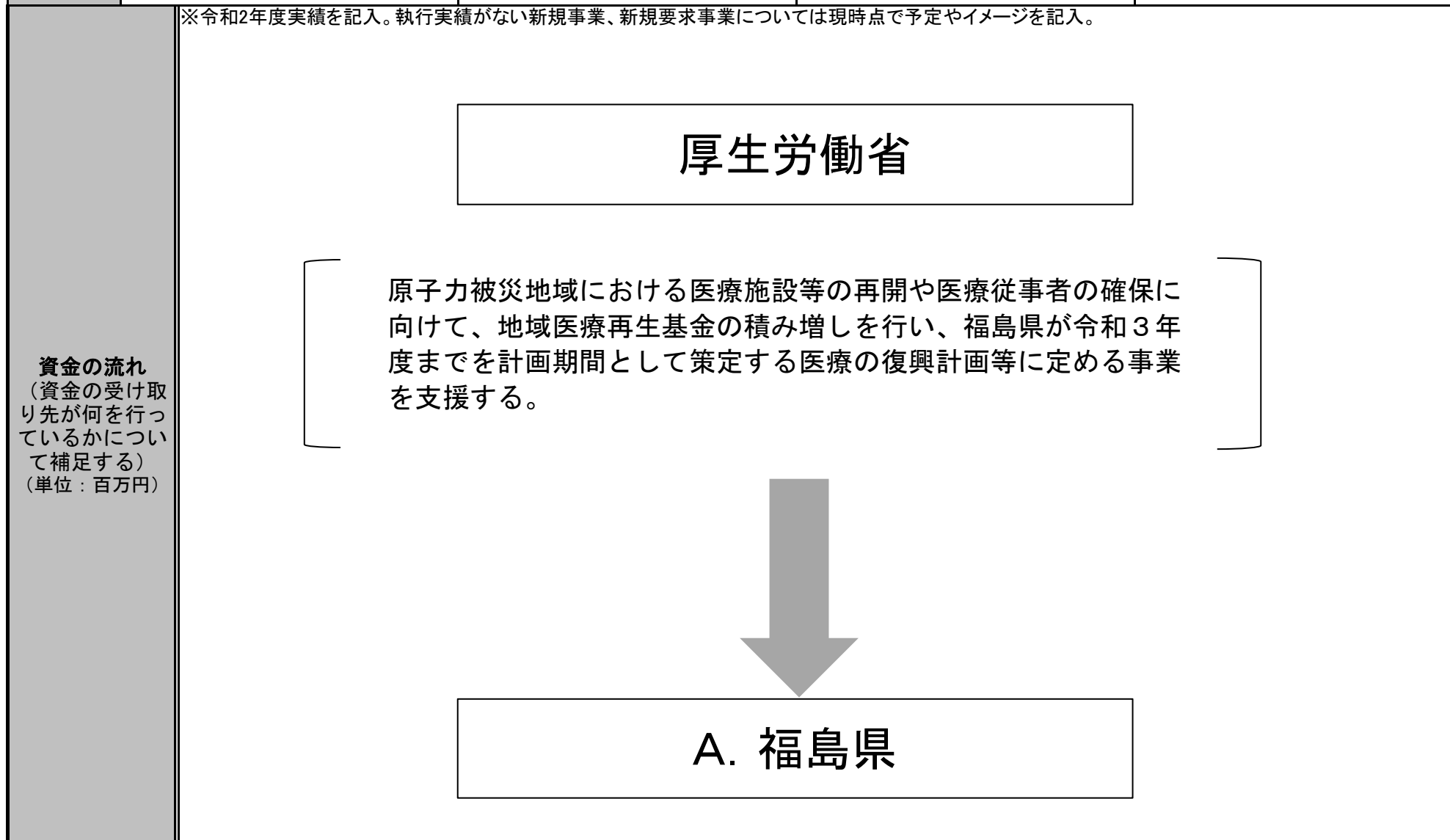
事業名	地域医療再生基金 (地域医療再生臨時特例交付金)			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和12年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進 「平成29年度地域医療再生臨時特例交付金の交付について」(平成29年7月20日)、「地域医療再生臨時特例交付金の運営について(一部改正)」(平成29年7月20日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による原子力被災地域の復興を支援するため、福島県に当交付金を交付して地域医療再生基金を積み増し、被災地域の医療提供体制の再構築に向けた取組への支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が「医療の復興計画」等に基づく事業を遂行していく中で、第2期復興・創生期間(令和3年度以降)に実施する事業を支援するために基金を拡充する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	0	0	0	5,450	2,915		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	0	0	0	5,450	2,915		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域医療再生臨時特例交付金	5,450	2,915	令和3年度予算においては、事業を実施する上で必要となる計画額に加え、第2期復興・創生期間における医療施設の再開支援に必要な施設・設備整備費を一括して計上しており、令和4年度以降では施設・設備整備費の計上がないことから計画額が減少している。					
	その他	0	0						
	計	5,450	2,915						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	震災により被害を受けた医療機関の再建等を行い、復興後の医療提供体制を確保する。(福島県)	避難地域12市町村の医療施設(病院・診療所)再開状況(R3.3現在;29施設)	成果実績	箇所	24	26	29	-	-
			目標値	箇所	24	26	29	-	29
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福島県公表資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	医療施設勤務の医師数について、震災前の状況にまで回復する(福島県相双地域)	福島県相双地域における医療施設勤務の医師数(H30.12現在:158人)	成果実績	人	158	-	集計中	-	-
			目標値	人	236	-	236	-	236
			達成度	%	67	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	医師・歯科医師・薬剤師統計(2年に1回実施、各年12月31日時点)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
警戒区域等医療施設再開支援事業による支援(福島県)		活動実績		箇所	12	10	16	-	-		
		当初見込み		箇所	15	15	15	24	28		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		警戒区域等医療施設再開支援事業(福島県)執行額/箇所数						単位当たりコスト	百万円	32	30
				計算式	百万円/箇所	318/12	302/10	304/16	600/24		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-			-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の医療提供体制の再構築は、国民の生活を守る上で重要であり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の医療提供体制の再構築について、国として財政支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災県が実情に応じて優先度の高い事業を実施している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率等は、被災県において妥当性を精査し、設定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助率等は、被災県において妥当性を精査し、設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災県が策定する「医療の復興計画」等に基づいて交付額を決定しており、「医療の復興計画」等に定められた事業の実施に活用するため、目的に即した用途に限られる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画を達成するために不足している金額のみを計上している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	医療施設の再開については、避難指示の解除状況に応じて着実に医療施設が再開しているとともに、医師確保については、風評被害等で医師の確保が困難な中においても震災後の144名から着実に増加してきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	被災県は自ら策定した「医療の復興計画」等に基づく事業に活用できるため、被災地の医療提供体制の再構築に向けて実効性の高いものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災県が自ら策定した「医療の復興計画」等に基づき執行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該事業は、福島県が復興計画に基づき実施する原子力被災地域等の医療提供体制の再構築に対する重要な支援事業であり、事業を着実に進めることにより、今後の成果が期待されることから、継続して福島県を支援していく。	
	改善の方向性	福島県が計画的に復興事業を進めることができるように、関係者と綿密に調整を行い、適切に支援できるように努める。	
外部有識者の所見			
本事業の目的の達成状況についてしっかり分析した上で、効果的、効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	再開を希望する福島県の民間医療機関等の施設整備・設備整備等という目標を達成するため、基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き福島県の復興に必要な金額を概算要求に盛り込むとともに、同種の事業を統合・スリム化し、事業内容の見直しを行う等、基金の適切な執行のために必要な見直しを福島県と行った。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	24-078			
平成26年度	新27-005			
平成27年度	新27-006			
平成28年度	27-0073			
平成29年度	28-0059			
平成30年度	29-0058			
令和元年度	復興庁 - 0062			
令和2年度	復興庁 - 0058			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	-	-
計		0		計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-	-	-	-		-	-	

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	